

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年4月28日
【計算期間】	第7期中（自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日）
【ファンド名】	フィロソフィック2・インベストメント・トラスト - ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05 （豪ドル建） （Philosophic 2 Investment Trust - Bond Plus Fund Linked to the Performance of Winton 15-05 (AUD)）
【発行者名】	IQ EQ マネジメント・バミューダ・リミテッド （IQ EQ Management Bermuda Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役 ケヴィン・チャールズ・ジリー （Kevin Charles Gilley, Director）
【本店の所在の場所】	バーミューダ、ハミルトン HM11、レイド・ストリート20番、 ウィリアムズ・ハウス4階 （4 th Floor, Williams House, 20 Reid Street, Hamilton HM 11, Bermuda）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 大西 信治
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 大西 信治
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

フィロソフィック2・インベストメント・トラスト・ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラス
ファンド15-05（豪ドル建）（Philosophic 2 Investment Trust - Bond Plus Fund Linked to the
Performance of Winton 15-05 (AUD)）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は、以下のとおりで
す。

（１）【投資状況】（資産別および地域別の投資状況）

（2022年2月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計 （オーストラリア・ ドル）	投資比率 （％）
ゼロ・クーポン債	ケイマン諸島	161,097,890	94.68
パフォーマンス・リンク債	ケイマン諸島	7,560,676	4.44
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,497,190	0.88
合計 （純資産価額）		170,155,756 （約14,114百万円）	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率です。以下同じです。

（注２）オーストラリア・ドル（以下「豪ドル」といいます。）の円貨換算は、便宜上、2022年2月28日現在の株式会社三菱
ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１豪ドル＝82.95円）によります。

（注３）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、ファンドの受益証券（以下「受益証券」といいま
す。）は、豪ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載がない限り豪ドル貨をもって行います。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があ
ります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合
四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年２月末日までの１年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

	純資産価額		一口当たり純資産価格	
	豪ドル	百万円	豪ドル	円
2021年３月末日	218,314,886	18,109	1.0173	84
４月末日	214,805,361	17,818	1.0209	85
５月末日	208,753,790	17,316	1.0217	85
６月末日	205,280,980	17,028	1.0175	84
７月末日	200,724,125	16,650	1.0239	85
８月末日	195,501,927	16,217	1.0200	85
９月末日	191,980,204	15,925	1.0153	84
10月末日	183,693,108	15,237	0.9821	81
11月末日	180,481,744	14,971	0.9869	82
12月末日	177,349,233	14,711	0.9900	82
2022年１月末日	172,796,807	14,333	0.9805	81
２月末日	170,155,756	14,114	0.9726	81

（注）上記純資産価額および一口当たり純資産価格は、ファンドの定められた存続期間全体にわたる受託報酬、監査費用、およびその他の運用費用に対する準備金を含むものであり、これらの費用を発生時に費用計上している後記財務書類の値とは異なる場合があります。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

計算期間	収益率（注）
2021年３月１日～2022年２月末日	- 4.03%

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 2022年２月末日現在の一口当たり純資産価格

b = 2021年２月末日現在の一口当たり純資産価格

2 【販売及び買戻しの実績】

2022年2月末日までの1年間における受益証券の販売および買戻しの実績ならびに2022年2月末日現在の受益証券の発行済口数は、以下のとおりです。

販売口数	買戻口数	発行済口数
0 (0)	42,890,000 (42,890,000)	174,940,000 (174,940,000)

（注）（ ）の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの日本語の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定を適用して、ファンドによって作成された中間財務書類の原文（英文）を翻訳したものである。（ただし、円換算部分を除く。）
- b．ファンドの中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は豪ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、株式会社三菱UFJ銀行の2022年2月28日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1豪ドル＝82.95円）で換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

フィロソフィック２・インベストメント・トラスト -
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15 - 05（豪ドル建）

財政状態計算書

（未監査）

2022年１月31日現在

		2022年 1 月31日		2021年 7 月31日	
	注記	豪ドル	千円	豪ドル	千円
資産					
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	7 , 15	171,546,164	14,229,754	196,240,674	16,278,164
未収利息		16,667	1,383	-	-
ブローカーからの未収金		1,255,168	104,116	4,464,204	370,306
現金および現金同等物	8	5,686,989	471,736	8,724,508	723,698
資産合計		178,504,988	14,806,989	209,429,386	17,372,168
負債					
未払買戻金		2,880,900	238,971	5,830,275	483,621
未払勘定および未払債務	5	353,996	29,364	456,322	37,852
負債合計		3,234,896	268,335	6,286,597	521,473
資本					
受益者資本	9	176,220,000	14,617,449	196,020,000	16,259,859
（ 欠損金 ） / 剰余金		(949,908)	(78,795)	7,122,789	590,835
資本合計		175,270,092	14,538,654	203,142,789	16,850,694
負債および資本合計		178,504,988	14,806,989	209,429,386	17,372,168
発行済受益証券口数	9	176,220,000 □		196,020,000 □	
受益証券一口当たり純資産価格	11	0.9946	83 円	1.0363	86 円

添付の注記は、本未監査要約中間財務書類と不可分のものである。

フィロソフィック 2・インベストメント・トラスト -
 ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15 - 05（豪ドル建）
 包括利益計算書
 （未監査）

2021年 8 月 1 日から2022年 1 月31日までの期間

	注記	2021年 8 月 1 日から 2022年 1 月31日までの期間		2020年 8 月 1 日から 2021年 1 月31日までの期間	
		豪ドル	千円	豪ドル	千円
収益					
パフォーマンス・リンク債からの利息収益		998,627	82,836	1,220,731	101,260
買戻し手数料にかかる収益	6	-	-	-	-
その他の利息収入		2	0	2	0
投資収益合計		998,629	82,836	1,220,733	101,260
費用					
監査費用		35,497	2,944	32,472	2,694
代行協会員報酬	5	93,522	7,758	114,842	9,526
販売報酬	5	374,090	31,031	459,370	38,105
投資顧問報酬	5	233,806	19,394	287,106	23,815
管理報酬	5	194,892	16,166	214,569	17,798
受託報酬および受託事務代行報酬	5	93,522	7,758	114,843	9,526
その他の運用費用		28,846	2,393	34,724	2,880
運用費用合計		1,054,175	87,444	1,257,926	104,345
投資有価証券および為替差損益 控除前の純損失		(55,546)	(4,608)	(37,193)	(3,085)
投資有価証券および為替差損益 損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる実現純利益		46,205	3,833	920,610	76,365
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる未実現（損失）/ 利益の純変動		(8,115,889)	(673,213)	889,432	73,778
純為替差利益 / （損失）		86,812	7,201	(91,903)	(7,623)
		(7,982,872)	(662,179)	1,718,139	142,520
純（損失） / 利益		(8,038,418)	(666,787)	1,680,946	139,434

添付の注記は、本未監査要約中間財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

ウイントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15 - 05（豪ドル建）

資本変動計算書

（未監査）

2021年 8 月 1 日から2022年 1 月31日までの期間

	発行済受益証券口数 （注記 9）	受益者資本 （注記 9）		剰余金 / （欠損金）		資本合計	
		豪ドル	千円	豪ドル	千円	豪ドル	千円
2020年 8 月 1 日現在	246,700,000	246,700,000	20,463,765	8,422,450	698,642	255,122,450	21,162,407
受益証券買戻し	(26,720,000)	(26,720,000)	(2,216,424)	(740,280)	(61,406)	(27,460,280)	(2,277,830)
純利益	-	-	-	1,680,946	139,434	1,680,946	139,434
2021年 1 月31日現在	219,980,000	219,980,000	18,247,341	9,363,116	776,670	229,343,116	19,024,011
2021年 8 月 1 日現在	196,020,000	196,020,000	16,259,859	7,122,789	590,835	203,142,789	16,850,694
受益証券買戻し	(19,800,000)	(19,800,000)	(1,642,410)	(34,279)	(2,843)	(19,834,279)	(1,645,253)
純損失	-	-	-	(8,038,418)	(666,787)	(8,038,418)	(666,787)
2022年 1 月31日現在	176,220,000	176,220,000	14,617,449	(949,908)	(78,795)	175,270,092	14,538,654

添付の注記は、本未監査要約中間財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

フィロソフィック２・インベストメント・トラスト -
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15 - 05（豪ドル建）
キャッシュ・フロー計算書
（未監査）

2021年８月１日から2022年１月31日までの期間

		2021年 8 月 1 日から 2022年 1 月31日までの期間		2020年 8 月 1 日から 2021年 1 月31日までの期間	
	注記	豪ドル	千円	豪ドル	千円
運用活動からのキャッシュ・フロー					
当期純（損失） / 利益		(8,038,418)	(666,787)	1,680,946	139,434
以下への調整：					
利息収入		(998,629)	(82,836)	(1,220,733)	(101,260)
未払勘定および未払負債の減少		(102,326)	(8,488)	(80,946)	(6,714)
運用（に使用された） / から発生した現金		(9,139,373)	(758,111)	379,267	31,460
受取利息		981,962	81,454	1,220,733	101,260
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる実現純利益		(46,205)	(3,833)	(920,610)	(76,365)
損益を通じて公正価値で測定する金 融資産にかかる未実現損失 / （利 益）の純変動		8,115,889	673,213	(889,432)	(73,778)
損益を通じて公正価値で測定する金 融資産の売却にかかる受取額		19,833,862	1,645,219	27,458,772	2,277,705
運用活動から発生した現金純額		19,746,135	1,637,942	27,248,730	2,260,282
財務活動からのキャッシュ・フロー					
受益証券買戻し支払		(22,783,654)	(1,889,904)	(35,748,618)	(2,965,348)
財務活動に使用された現金純額		(22,783,654)	(1,889,904)	(35,748,618)	(2,965,348)
現金および現金同等物の純減少		(3,037,519)	(251,962)	(8,499,888)	(705,066)
期首現在現金および現金同等物		8,724,508	723,698	14,475,200	1,200,718
期末現在現金および現金同等物	8	5,686,989	471,736	5,975,312	495,652

添付の注記は、本未監査要約中間財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

フィロソフィック2・インベストメント・トラスト -
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05（豪ドル建）
財務書類に対する注記
（未監査）
2021年8月1日から2022年1月31日までの期間

注1．ファンド

フィロソフィック2・インベストメント・トラスト（「トラスト」）は、ケイマン諸島の法律に従い、IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド（「管理会社」）およびH S B Cトラスティー（ケイマン）リミテッド（「受託会社」）の間で締結された2015年3月20日付基本信託証書に基づいて設立された、オープン・エンドのアンブレラ型投資信託である。トラストは、適用される当該ファンドに帰属する資産および負債の別のポートフォリオまたはファンドを創設、設立することができるアンブレラ型投資信託として設立された。

ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05（豪ドル建）（「ファンド」）は、2015年5月14日に受託会社および管理会社との間で締結された基本信託証書および補遺信託証書に従って設立されたトラストのファンドである。2022年1月31日現在、2本のファンドが設立されている。

ファンドの投資目的は、ファンド償還時における受益証券一口当たり純資産価格について、豪ドル（「豪ドル」）建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、中長期的にキャピタル・ゲインを追求することである。管理会社は、受益証券の発行手取金の全額を、シグナム・モメンタム・リミテッド（Signum Momentum Limited）（「ゼロ・クーポン債発行会社」）により発行される10年豪ドル建てゼロ・クーポン債（「ゼロ・クーポン債」）およびクォーティックス・フィナンシャル・プロダクツIIリミテッド（Quartix Financial Products II Limited）（「パフォーマンス・リンク債発行会社」）により発行される10年豪ドル建てパフォーマンス・リンク債（「パフォーマンス・リンク債」）に投資することにより、かかる投資目的を達成することを目指す。ゼロ・クーポン債は、債券満期日までゼロ・クーポン債を保有したゼロ・クーポン債の保有者に対して元本の100%（豪ドル建て）を提供することを目指す。ゼロ・クーポン債への投資分および一定の費用の支払分を控除した残りの純受取額は、パフォーマンス・リンク債に投資される。パフォーマンス・リンク債への投資により、投資者に対し、MA WCM F Pリミテッド（MA WCM FP Limited）（「投資先ファンド」）のパフォーマンスへのエクスポージャーが提供される。

注2．会計方針および開示の変更

2021年1月1日に開始する会計年度に公表済みであり施行済みの新規および改訂済みの基準ならびに解釈

経営陣の意見では、明らかにファンドに影響を与え、ファンドによって初めて適用される2021年1月1日以降に開始する会計年度に適用される基準および解釈ない。ファンドはまた、公表されたが、まだ施行されていないその他の基準、解釈または修正を早期適用していない。

2021年1月1日に開始する会計年度に公表済みであるが施行されていない新規および改訂済みの基準ならびに解釈

ファンドの財務書類の発行日までに公表されたが、まだ施行されていない新規および改訂済みの基準ならびに解釈については、以下に開示されている。経営陣は、これらの基準の採用および基準の修正がファンドの財務書類に重大な影響を与えることはない予想している。

IAS第1号、IFRSおよびIFRS実務記述書第2号の修正 会計方針の開示¹

IAS第8号の修正 会計上の見積りの定義¹

¹ 2023年1月1日以降に開始する会計年度から施行

ファンドに適用されることが予想される当該IFRSに関する詳細は、以下に記載される。

IAS第1号の修正「会計方針の開示」では、企業は重要な会計方針ではなく、重要性のある会計方針に関する情報を開示することが要求されている。会計方針に関する情報が、企業の財務書類に含まれる他

の情報と併せて検討される場合、一般目的財務書類の主たる利用者がそれらの財務書類に基づいて行う意思決定に影響を与えることが合理的に予想できる場合には、重要性がある。I F R S 実務記述書第 2 号の修正は、会計方針の開示に重要性の概念をどのように適用するかについて、強制ではない指針を提供している。I A S 第 1 号の修正は、2023 年 1 月 1 日以降に開始する会計年度から施行され、早期適用も認められている。I F R S 実務記述書第 2 号の修正で規定された指針は強制力を持たないため、これらの修正の効力発生日は必要ない。ファンドは現在、当該修正が当グループの会計方針開示に与える影響を評価している。

I A S 第 8 号の修正により、会計上の見積りの変更と会計方針の変更との区別が明確になった。会計上の見積りは、測定の不確実性の対象となる財務書類上の貨幣額として定義される。また、当該修正により、事業体が会計上の見積りを作成するために、どのように測定技法やインプットを利用しているかが明確になった。当該修正は、2023 年 1 月 1 日以降に開始する会計年度から施行され、期首以降に発生する会計方針の変更および会計上の見積りの変更にも適用される。早期適用が認められている。当該修正は、ファンドの財務書類に重大な影響を与えることはないと思込まれる。

ファンドに重大な影響を与えると予想される、まだ施行されていないその他の基準、解釈または既存の基準に対する修正はない。

注 3．重要な会計判断、見積りおよび仮定

ファンドの財務書類の作成には、経営陣が収益、費用、資産および負債の報告金額ならびに付随する開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。これらの仮定や見積りに不確実性がある場合、結果として、将来の期間に影響を及ぼす資産または負債の帳簿価額に対する重大な調整が必要となることがある。

判断

ファンドの会計方針を適用する過程で、経営陣は以下の判断を行ったが、それにより財務書類において認識される金額に最も重要な影響を及ぼしている。

継続企業の前提

ファンドの経営陣は、ファンドが継続企業として存続する能力についての評価を行い、ファンドが予見可能な将来にわたって事業を継続するための資源を有していることに満足している。さらに、経営陣は、ファンドが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような重大な不確実性を認識していない。したがって、本財務書類は、継続企業の前提ベースで作成されている。

税制

複雑な税制の解釈および外国源泉徴収税にかかる税法の変更にに関して、不確実性が存在する。幅広い国際投資を考慮すると、実際の投資収益と行われた仮定との間に生じる差異、またはそのような仮定に対する将来の変更により、すでに計上された税金費用に対する将来の調整が必要となる可能性がある。ファンドは、投資先各国の税務当局による監査の結果生じうる合理的な見積りに基づき、引当金を設定する。当該引当金の金額は、過去の税務監査の経験ならびに課税主体および責任税務当局による税務規制の解釈の相違等の様々な要因に基づく。このような解釈の相違は、各投資先の所在地における状況によって、多種多様な問題を生じさせる可能性がある。ファンドは、税金に関する訴訟およびその後のキャッシュ・アウトフローが生じる可能性はほとんどないと評価しているため、偶発債務は認識されていない。

注 4．重要な会計方針の概要

遵守の表明

本末監査要約中間財務書類は、国際会計基準審議会（「I A S B」）により発行される I F R S および I A S B の国際財務報告解釈指針委員会（「I F R I C」）により発行される解釈に従って作成されている。採用された会計方針は、注記 2 で開示されているものを除き、前会計年度の会計方針と一致している。

作成の基礎

本末監査要約中間財務書類は、国際会計基準（「I A S」）第 34 号「中間財務報告」に準拠し、投資の再評価を含む修正を加えた取得原価主義に基づいて作成されている。本末監査要約中間財務書類には、年

次財務書類で要求されるすべての情報および開示が含まれておらず、2020年7月31日現在のファンドの年次財務書類と併せて読まれるべきである。本未監査要約中間財務書類は、ファンドの機能通貨でもある豪ドルで表示されている。

収益の認識

収益は、ファンドへの経済利益の流入が見込まれ、収益が信憑性をもって予測される場合に認識される。利息収入は、残存元本および適用ある現行の金利を考慮し、時間比例配分ベースで認識される。

金融商品

() 分類

ファンドは、I F R S 第9号に従い、当初認識時に金融資産および金融負債を以下の金融資産および金融負債のカテゴリーに分類している。

金融資産

ファンドは、償却原価で測定されるか、または損益を通じた公正価値（「F V P L」）で測定される金融資産を、以下の両方に基づいて、その後測定される金融資産に分類する。

金融資産を管理するための事業体のビジネス・モデル

金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性

償却原価で測定する金融資産

債務商品は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とするビジネス・モデル内で保有されている場合には償却原価で測定され、契約条件により、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じる。ファンドのかかるカテゴリーには、未収利息、ブローカーからの未収金、現金および現金同等物が含まれる。

F V P L で測定する金融資産

以下の場合、金融資産はF V P L で測定される。

- (a) 契約条件により、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみ（S P P I）であるキャッシュ・フローが生じるものではない。
- (b) 契約上のキャッシュ・フローを回収すること、または契約上のキャッシュ・フローを回収し、売却することの両方を目的とするビジネス・モデル内で保有されていない。
- (c) 当初認識時に、F V P L で測定されるように取消不能に指定されている場合、資産または負債の測定から生じるであろう測定または認識の矛盾を排除するか著しく減少させ、または異なる基準に基づいてそれらの損益を認識することを目的とする。

ファンドは、かかるカテゴリーに以下を含める。

債務商品。これらは、投資収益および時価評価による利益を公正価値ベースで管理するためのビジネス・モデルに基づき保有される投資有価証券を含む。

金融負債

償却原価で測定する金融負債

このカテゴリーには、F V P L で測定されるもの以外のすべての金融負債が含まれている。ファンドは、かかるカテゴリーに未払買戻金、未払金、未払債務を含める。

() 認識

ファンドは、金融商品の契約条項の当事者となる場合、およびその場合に限り、金融資産または負債を認識する。一般的に市場での規則または慣習によって定められた期間内に資産の引渡しを必要とする金融資産の購入または売却(通常取引)は、取引日、すなわち、ファンドが資産の購入または売却を約定する日に認識される。

() 当初の測定

F V P L の金融資産は、当初、公正価値で財政状態計算書に計上される。そのような金融商品のすべての取引費用は、損益で直接認識される。

金融資産（F V P L に分類されるものを除く）は、当初公正価値に取得または発行に直接起因する追加費用を加算した金額で測定される。

() 後日の測定

ファンドは、当初測定後、公正価値でF V P Lに分類される金融商品を測定する。これらの金融商品の公正価値のその後の変動は、包括利益計算書において「損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる未実現利益の純変動」に計上される。これらの金融商品にかかる受領または支払利息および配当金は、包括利益計算書において、利息収益または費用および配当収益または費用として別個に計上される。

F V P Lに分類される金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利益および損失は、負債の認識が中止された時点で、ならびに償却プロセスを通じて、損益で認識される。

実効金利法は、金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想耐用年数、または適切な場合には、それより短い期間を通じて、予想される将来の現金支払または受領を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額に正確に割引く利率である。ファンドは、実効利率を計算する際に、金融商品の契約条件をすべて考慮したキャッシュ・フローを見積もるが、将来の信用損失は考慮していない。この計算には、実効利率、取引コストおよびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントの不可欠な部分である、契約当事者間で支払われたまたは受領されたすべての報酬が含まれる。

（ ）認識の中止

金融資産（または、適切な場合には、金融資産の一部または類似金融資産のグループの一部）は、以下の場合に認識の中止となる。

資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅している。

ファンドが、資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を移転した、または「パススルー」契約に基づいて受領したキャッシュ・フローの全額を第三者に遅滞なく支払う義務を引受けた、および

次のいずれか(a) ファンドは資産に関するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転した、または(b) ファンドは資産に関するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転も留保もしていないが、資産の支配権を移転した。

ファンドが資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を移転（またはパススルー契約を締結）する場合、ならびに当該資産に関するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転も留保もしておらず、資産の支配権も移転していない場合、当該資産は、ファンドの資産に対する継続的関与の程度に応じて認識される。その場合、ファンドは関連負債をも認識する。移転された資産および関連負債は、ファンドが保持している権利および義務を反映した方式で測定される。

ファンドは、負債に基づく義務が免責、取消または満了した場合に、金融負債の認識を中止する。

公正価値測定

ファンドは、各報告日において、金融商品を公正価値で測定する。公正価値は、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却により受領するであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格である。公正価値測定は、資産の売却または負債の移転が、以下のいずれかの市場において発生するとの前提に基づく。

- 当該資産または負債にとっての主要な市場、または
- 主要な市場がない場合は、当該資産または負債にとっての最も有利な市場。

主要な市場または最も有利な市場は、ファンドにとって利用可能なものでなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者は自身の経済的利益の最大化のために活動するとの仮定の下で、資産または負債の価格設定を行う場合に市場参加者が利用するであろう前提を用いて測定される。

非金融資産の公正価値の測定は、市場参加者がその資産を最高かつ最良に使用するか、またはその資産を最高かつ最良に使用する他の市場参加者に売却することにより、経済的利益を生み出す市場参加者の能力を考慮に入れる。

金融商品の公正価値は、公認の取引所における取引相場に基づいており、取引所で取引されていない金融商品の場合には、将来の見積売却費用を控除することなく、報告日における最終取引価格もしくは信用におけるブローカーまたは相手方から調達した価格で評価される。

活発な市場で取引されていないその他のすべての金融商品については、状況に応じて適切と判断される評価手法を用いて公正価値を決定している。評価技法には、市場アプローチ(すなわち、必要に応じて調整

された直近の独立企業間市場取引を使用し、実質的に同一である他の金融商品の現在の時価を参照すること)およびインカム・アプローチ(すなわち、利用可能で支持可能な市場データをできるだけ多く利用するディスカウント・キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデル)が含まれる。

公正価値が測定されるまたは財務書類において開示されるすべての資産および負債は、公正価値ヒエラルキーに分類され、公正価値測定全体にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づき、以下のとおり記載される。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の公表市場価格（未調整）
- レベル2 - 公正価値測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに対する評価技法が、直接的または間接的に観測可能である場合
- レベル3 - 公正価値測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに対する評価技法が、観測不能である場合

定期的に財務書類において認識される資産および負債については、ファンドは、各報告期間末時点で(公正価値測定全体にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいて)分類を再評価することにより、ヒエラルキー内のレベル間で移動が生じたかどうかを決定する。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失が2段階で認識される一般的なアプローチの下で減損引当金が認識される。当初認識以降、信用リスクの著しい増加が生じていない信用エクスポージャーについては、ファンドは、今後12ヶ月以内に起こりうる債務不履行事由から生じる信用損失に備えることが要求される。当初認識以降、信用リスクの著しい増加が生じている信用エクスポージャーについては、債務不履行時期にかかわらず、エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失に対する損失引当金の計上が要求される。

外国通貨建取引

ファンドの機能通貨かつ表示通貨は豪ドルである。

機能通貨は、ファンドがその運用により主として現金を生じる、また費消する通貨を表している。

機能通貨以外の通貨による会計期間中の取引は、取引日における実勢為替レートで記録される。外国通貨建の貨幣性資産および負債は、報告期間における実勢為替レートで再換算される。外国通貨建取引に係る実現および未実現為替損益は、為替純利益または為替純損失として包括利益計算書の借方または貸方に記入される。

外国通貨建の取得原価で測定されている非貨幣性項目は、当初取引日の為替レートをを用いて換算される。外国通貨建の公正価値で測定されている非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートをを用いて換算される。

2022年1月31日現在の有効為替レートは、1豪ドル=0.7021米ドルであった（2021年7月31日：1豪ドル=0.7380米ドル）。

関連当事者

当事者が以下に該当する場合、ファンドの関連当事者とみなされる。

- (a) 当事者が、個人またはその個人の家族の近親者であり、かつ、当該個人が以下のいずれかに該当する場合。
 - () ファンドに対して支配または共同支配を有する場合。
 - () ファンドに対して重大な影響力を有する場合。
 - () ファンドまたはファンドの親会社の主要な経営幹部の一員である場合。
- (b) 当事者が、以下のいずれかに該当する事業体の場合。
 - () 事業体およびファンドが同一のグループの一員である場合。
 - () 一方の事業体他方の事業体の関連会社またはジョイント・ベンチャー（または事業体の親会社、子会社もしくは兄弟会社）である場合。
 - () 事業体およびファンドが同一の第三者のジョイント・ベンチャーである場合。
 - () 一方の事業体他方の第三者のジョイント・ベンチャーであり、他方の事業体が当該第三者の関連会社である場合。

- () 事業体がファンドまたはファンドに関連する事業体のいずれかの従業員給付のための退職後給付制度である場合。
- () 事業体が(a)で識別された個人により支配または共同支配されている場合。
- () (a)()で識別された個人が当該事業体に対して重大な影響力を有しているか、または当該事業体（または当該事業体の親会社）の主要な経営幹部の一員である場合。
- () ファンドに対し経営幹部サービスを提供する事業体または当該事業体の一部を成すファンドの構成員である場合。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、当座預金、手元現金、定期預金および金額が確定しうる現金に容易に換金でき、価値の変動が少ない、短期で流動性の高い投資である。当座預金は、取得原価により繰り越される。その他の通貨建ての現金および現金同等物は、報告日現在の適用為替レートで豪ドルに換算される。キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、当座預金により構成される。

受益者資本

買戻可能受益証券は、以下の場合において、資本性金融商品として分類される。

ファンドが清算される場合、ファンドの純資産に対する持分に比例した権利を保有者に付与する。

他のすべてのクラスの金融商品に対して劣後する金融商品クラスに属している。

他のすべてのクラスの金融商品に対して劣後する金融商品クラスに属する商品が、同じ特性を有する。

ファンドの純資産の比例持分に対する保有者の権利以外に、現金またはその他の金融資産を引き渡すようないかなる契約上の義務も含まない。

買戻可能受益証券に帰属する、存続期間中の予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に、当該金融商品の存続期間にわたる損益、ファンドの認識された純資産の変動、または認識された純資産および未認識純資産の公正価値の変動に基づく。

上記の特性すべてを有する買戻可能受益証券に加え、ファンドは、以下の特性を有する他の金融商品または契約を有してはならない。

キャッシュ・フローの総額が、実質的にファンドの損益、認識された純資産の変動、または認識された純資産および非認識純資産の公正価値の変動に基づく。

金融商品保有者に残存持分を返還することを、実質的に制限または固定することができる。

ファンドは、継続的に、買戻可能参加受益証券の分類について評価を行っている。買戻可能参加受益証券が資本に分類されるすべての特性および条件を充足しなくなった場合、ファンドは、当該買戻可能参加受益証券を金融負債に再分類し、再分類日付の公正価値で測定する。過去の帳簿価格からの差異は、資本において認識されるものとする。その後、買戻可能受益証券が資本に分類されるすべての特性および条件を充足した場合には、ファンドは、当該買戻可能受益証券を資本性金融商品に再分類し、再分類日付の負債の帳簿価格で測定する。

買戻可能参加受益証券の発行、取得および消却は、資本性取引として計上される。受益証券の発行時に受領した対価は資本に含められる。

ファンドが保有する資本性金融商品の購入、売却、発行、買戻しまたは消却にかかる、包括利益計算書に認識される損益は無い。

ファンドの将来的費用に係る準備金

英文目論見書（「英文目論見書」）に記載されているとおり、ファンドは、管理事務報酬、監査費用およびその他の運用費用を含む、管理会社が定めるファンドの存続期間にわたりサービス・プロバイダーに対して支払われるべき特定の費用に関して準備金を設立時に設定した。かかる報酬への前払いの準備金は、買戻しが生じた場合に、ファンドの設立時に約定されたかかる費用の不均等な配分を残すことにより、継続する投資家が不利益を被らないよう保証することを意図している。これらの準備金は、直近の会計期間における、公表された純資産価額に全額反映されている。

本末監査要約中間財務書類は、I F R S に従い作成されている。一定の当該準備金は、ファンドの存続期間全体にわたり提供される業務に関連する費用への準備金を表しており、そのためI F R S に従い該当期間においてファンドの存続期間全体にわたり認識されることが要求されている。

したがって、これらの準備金が将来期間において発生する費用に関連している場合には、これらは包括利益計算書および財政状態計算書から除外されている。これら準備金の包括利益計算書および財政状態計算書からの除外は、上記の理由により、公表された純資産価額との比較において差異を生じさせる結果となるため、本末監査要約中間財務書類の注記11において調整について記載している。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債にかかる純損益

F V P Lで測定する金融資産にかかる純損益は、当初認識時にF V P Lと指定された金融資産の公正価値の変動であり、利息収益を除外している。

未実現損益は、当期の金融商品の公正価値の変動および報告期間に実現した金融商品に対する前期の未実現損益の戻入れにより構成される。

損益を通じて公正価値に分類される金融商品の処分にかかる実現損益は、加重平均法を用いて計算されるが、これらは金融商品の当初帳簿価額と処分金額の差額を表している。

注5．報酬

受託報酬および管理事務代行報酬

受託会社および管理事務代行会社は、最低四半期報酬を7,500豪ドルとする、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、募集価格に発行済受益証券の口数を乗じた金額（「報酬対象額」）の年率0.1%の金額の受託報酬を受領する権利を有する。受託会社および管理事務代行会社は、商慣習に基づく事務処理報酬を受領する権利を有する。また、受託会社および管理事務代行会社は、トラストの資産の保管のために、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、保管資産の年率0.025%の保管手数料を受領する権利を有する。

当期中の受託報酬および管理事務代行報酬は、93,522豪ドル（2021年1月31日に終了した期間：114,843豪ドル）にのぼり、2022年1月31日現在、その内15,481豪ドル（2021年7月31日：18,891豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

代行協会員報酬

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（「代行協会員兼販売会社」）は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.10%の報酬を受領する権利を有する。

当期中の代行協会員報酬は、93,522豪ドル（2021年1月31日に終了した期間：114,842豪ドル）にのぼり、2022年1月31日現在、その内46,260豪ドル（2021年7月31日：50,146豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

販売報酬

また、代行協会員兼販売会社は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.4%の販売報酬を受領する権利を有する。

当期中の販売報酬は、374,090豪ドル（2021年1月31日に終了した期間：459,370豪ドル）にのぼり、2022年1月31日現在、その内185,039豪ドル（2021年7月31日：200,582豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

管理報酬

管理会社は、最低年間報酬を2万豪ドルとする、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の1億豪ドルに相当する部分までについて年率0.3%、および1億豪ドルを超える部分について年率0.1%に相当する管理報酬を受領する権利を有する。また、管理会社は、ファンドの資産から、当初払込日後できる限り速やかに支払われる設定報酬6万米ドルを受領する権利を有する。

当期中の管理報酬は、194,892豪ドル（2021年1月31日に終了した期間：214,569豪ドル）にのぼり、2022年1月31日現在、その内33,016豪ドル（2021年7月31日：38,069豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

投資顧問報酬

三菱UFJ国際投信株式会社（「投資顧問会社」）は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.25%の報酬を受領する権利を有する。

当期中の投資顧問報酬は、233,806豪ドル（2021年1月31日に終了した期間：287,106豪ドル）にのぼり、2022年1月31日現在、その内38,703豪ドル（2021年7月31日：47,226豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

注6．買戻し手数料

買戻し手数料にかかる収益

英文目論見書のアペンディクス1に従い、管理会社は、以下のスライディング・スケール方式に基づきファンドの勘定で計算される買戻し手数料を、買い戻される各受益証券の未払買戻し手取金から控除することができる。

ファンドの開始日から2017年6月第一営業日（同日を含む。）までの期間において、かかる手数料は、募集価格で買い戻された発行済受益証券口数を乗じて算定される金額の3%とする。

2017年6月第一営業日（同日を含む。）から2019年6月第一営業日（同日を含む。）までの期間において、かかる手数料は、募集価格で買い戻された発行済受益証券口数を乗じて算定される金額の2%とする。

2019年6月第一営業日（同日を含む。）から2020年6月第一営業日（同日を含む。）までの期間において、かかる手数料は、募集価格で買い戻された発行済受益証券口数を乗じて算定される金額の1%とする。

2020年6月第一営業日以降、買戻し手数料は課されない。

2022年1月31日および2021年1月31日に終了した期間中に発生した買戻し手数料にかかる収益はなかった。

買戻し手数料にかかる費用

パフォーマンス・リンク債の条項に従い、パフォーマンス・リンク債発行会社はスライディング・スケール方式に従い早期買戻し手数料を課す。

2015年5月21日のパフォーマンス・リンク債の発行日（同日を含む。）から2017年5月21日の第二回目の発行日（同日を含む。）までの期間において、かかる手数料は、関連流通市場において取引日現在買い戻された元本の3%とする。

2017年5月21日（同日を除く。）から2019年5月21日の第四回目の発行日（同日を含む。）までの期間において、かかる手数料は、関連流通市場において取引日現在買い戻された元本の2%とする。

2019年5月21日（同日を除く。）から2020年5月21日の第五回目の発行日（同日を含む。）までの期間において、かかる手数料は、関連流通市場において取引日現在買い戻された元本の1%とする。

2020年5月21日以降、早期買戻し手数料は課されない。

2022年1月31日および2021年1月31日に終了した期間中に発生した買戻し手数料にかかる費用はなかった。

期末において買い戻される受益証券および債券取引に関し、パフォーマンス・リンク債の取引日が5月15日となり、かつ、受益証券買戻日が5月14日となる場合には、買戻し手数料にかかる費用および買戻し手数料にかかる収益の発生は、異なる会計期間において認識される。したがって、買戻し手数料未収金および買戻し手数料未払金は、報告期間末日現在においてそれぞれ未決済買戻受益証券および債券取引として認識される。

2022年1月31日および2021年7月31日現在、買戻し手数料未収金または未払金はなかった。

注7．損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2022年1月31日 豪ドル	2021年7月31日 豪ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融資産、取得原価	173,460,763	190,039,383
未実現（損失）／利益	(1,914,599)	6,201,291

損益を通じて公正価値で測定する金融資産、公正価値	171,546,164	196,240,674
--------------------------	-------------	-------------

パフォーマンス・リンク債は、投資先ファンドのパフォーマンスに連動する。パフォーマンス・リンク債からのリターンは、投資先ファンドの想定上の投資額を参照することにより、決定される。パフォーマンス・リンク債は、2025年4月30日を満期としてパフォーマンス・リンク債発行会社により発行された。

ゼロ・クーポン債発行会社による、予定満期日付のゼロ・クーポン債の償還額の支払は、ゼロ・クーポン債発行会社がゼロ・クーポン債の発行手取金を、発行日付でスワップの取引相手方に支払い、元本を乗じた予定償還価格を、予定満期日付でスワップの取引相手方から受領するスワップにより、保証されている。ゼロ・クーポン債は、予定されている2025年4月30日の満期日において、元本の100%で償還される。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は以下の通りである。

2022年1月31日現在	保有高	公正価値 (豪ドル)	純資産に占める割合 (%)
パフォーマンス・リンク債	174,940,000	7,697,360	4.39
ゼロ・クーポン債	174,940,000	163,848,804	93.49
合計		171,546,164	97.88

2021年7月31日現在	保有高	公正価値 (豪ドル)	純資産に占める割合 (%)
パフォーマンス・リンク債	191,660,000	9,429,672	4.64
ゼロ・クーポン債	191,660,000	186,811,002	91.96
合計		196,240,674	96.60

注8．現金および現金同等物

2022年1月31日現在、5,686,989豪ドルの現金預金（2021年7月31日：8,724,508豪ドル）は、4,485,034豪ドルの豪ドル預金（2021年7月31日：7,608,830豪ドル）、331,929米ドルの米ドル預金（2021年7月31日：284,378米ドル）（472,767豪ドルに相当（2021年7月31日：385,362豪ドルに相当））、26,469英ポンドの英ポンド預金（2021年7月31日：26,469英ポンド）（50,586豪ドルに相当（2021年7月31日：49,996豪ドルに相当））および無利息の54,996,222円の日本円預金（2021年7月31日：54,996,222円）（678,602豪ドルに相当（2021年7月31日：680,320豪ドルに相当））を表している。すべての預金は、受託会社の関係会社である香港上海銀行（「HSBC」）に設置されていた。

注9．受益者資本

申込み

当初申込期間中、受益証券は、適格投資者によって受益証券一口当たりの申込価格で申し込むことができる。当初申込期間は2015年8月31日に始まり、2015年10月7日に終了する（「当初申込期間」）。当初申込期間中に申込みされた受益証券は、当初払込日に発行される。管理会社は、何らかの理由により、受益証券の当初の申込みを終了することを決定することができる。

当初申込期間終了後、受益証券の申込みは行われない。

買戻し

受益証券は、受益者の判断により各買戻日において買戻しを申し込むことができるが、買戻日は、各取引日および／または（受託会社と協議の上）管理会社が最終買戻日まで（同日を含む）特定の場合に決定することができるその他の日である。

受益者が買戻日において買戻しに供することができる受益証券の口数は、10,000口以上とし、これを上回る場合には10,000口（または管理会社が決定するその他の口数）の整数倍とする。

	2022年 1 月31日 豪ドル	2021年 7 月31日 豪ドル
発行済受益証券：		
176,220,000口（2021年 7 月31日：196,020,000口）：		
一口当たり1.00豪ドル	176,220,000	196,020,000
	<hr/>	
	受益証券口数	受益証券口数
発行済および全額払込済受益証券口数：		
期首現在	196,020,000	246,700,000
期中買戻し	(19,800,000)	(50,680,000)
	<hr/>	
期末現在	176,220,000	196,020,000
	<hr/>	

注10．税制

現行のケイマン諸島の法律に基づき、トラストおよびファンドはケイマン諸島のいかなる収益税またはキャピタル・ゲイン税も課せられない。

トラストは、ケイマン諸島の信託法（2011年改訂版）第81条に基づき、トラストの設立から50年間、ケイマン諸島において制定される、利益または収益について計算される税金、資本性資産、キャピタル・ゲインもしくは評価益について計算される税金または財産税もしくは相続税の性質を有するその他の税金を課すいかなる法律の適用をも受けない確証を、ケイマン諸島の総督から受領している。

他の国々で発行された証券に係わる分配金など、他の税管轄国からの収益には、当該国において源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税が課されることがある。外国における収益にかかる源泉徴収税は、当該課税国の適用税率にしたがって徴収される。

注11．財務書類上の受益者に帰属する純資産と公表された純資産価額との調整

	2022年 1 月31日 豪ドル	2021年 7 月31日 豪ドル
財務書類上の受益者に帰属する純資産	175,270,092	203,142,789
準備金への調整（下記(a)参照）	(2,473,285)	(2,418,664)
報告日現在の公表された受益証券一口当たり純資産価格の 計算に使用された純資産	172,796,807	200,724,125
公表された発行済受益証券口数（注9参照）	176,220,000	196,020,000
公表された発行済受益証券一口当たり純資産価格（下記(b) 参照）	0.9805	1.0239
発行済受益証券一口当たり純資産価格（下記(c)参照）	0.9946	1.0363

(a) 公表された発行済受益証券一口当たり純資産価格は、英文目論見書に従って計算されており、I F R S により要求されているように該当期間において受託報酬、監査費用、およびその他の運用費用を発生時に費用計上するのではなく、ファンドの定められた存続期間全体にわたり、これらの費用に対する準備金を含むものである。

(b) 公表された受益証券一口当たり純資産価格0.9805豪ドル（2021年7月31日：1.0239豪ドル）の計算は、純資産172,796,807豪ドル（2021年7月31日：200,724,125豪ドル）および受益証券の合計口数176,220,000口（2021年7月31日：196,020,000口）に基づいている。

(c) 財務書類上の受益者に帰属する一口当たり純資産価格0.9946豪ドル（2021年7月31日：1.0363豪ドル）の計算は、純資産価額175,270,092豪ドル（2021年7月31日：203,142,789豪ドル）および受益証券の合計口数176,220,000口（2021年7月31日：196,020,000口）に基づいている。

注12．金融商品、金融資産ならびに金融負債、およびリスク管理方針

その他の金融商品

ファンドの投資活動は、ファンドが投資する金融商品に関連する各種リスクに晒される。ファンドが晒される最も重大な金融リスクは、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。市場リスクは、外国為替リスク、価格リスクおよび金利リスクを含む。

ファンドの投資運用方針は、下記の手順を通じて決定される。管理会社はファンドの資産に対して非一任型の運用サービスを提供し、主に投資証券が確実にファンドの投資目的に合致するようにし、ファンドの資産が、信託証書および英文目論見書に明記される投資限度および借入限度を超えて使用されるのを防ぐために合理的な手順を踏み、かつ、すべてのデュー・デリジェンスを実施する責任を負う。管理会社の取締役会は、関連信託証書および英文目論見書において詳述される範囲で、ファンドの構造の管理に対して全体的に責任を負う。

投資運用の方針は非一任型であり、ファンドはその資産を一对一の割合でゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債（総称して「債券」）に投資する。したがって、ファンドのリターンは、パフォーマンス・リンク債およびゼロ・クーポン債のパフォーマンスに依拠する。パフォーマンス・リンク債のリターンは、投資先ファンドに連動したリターン、パフォーマンス・リンク債発行会社の業績および運用実績、ならびにパフォーマンス・リンク債の価格に影響を及ぼす可能性のあるその他の要因に依拠する。ゼロ・クーポン債のリターンは、豪ドルのイールドカーブの変動、ゼロ・クーポン債発行会社の業績

および運用実績、ならびにゼロ・クーポン債の価格に影響を及ぼす可能性のあるその他の要因に依拠する。

本報告期間終了時点の発行済みの金融商品の性質およびその範囲、ならびにファンドによって採用されるリスク管理方針は、下記において論じられる。

(a) 市場リスク

市場リスクは、市場価格の変動の結果金融資産の価格が変動するリスクであり、かかる変動は個々の資産特有の要因または市場における全資産に影響する要因により生じる。

パフォーマンス・リンク債の買戻価格が投資先ファンドの既定の規則に連動し、したがって、本ポートフォリオのボラティリティに連動することから、ファンドはその投資証券に関して市場リスクに晒される。ゼロ・クーポン債が、予定されている2025年4月30日の満期日において元本の100%で償還されることにより、かかるリスクは部分的に軽減される。

() 外国為替リスク

外国為替リスクは、外国為替レートの変動にともない、金融資産および金融負債の価格が変動するリスクである。ファンドにより発行される受益証券は豪ドル建てであり、受益証券は同通貨でのみ発行され、買い戻される。ファンドはその資産の大半を豪ドル建ての債券に投資する。

パフォーマンス・リンク債が連動している投資先ファンドは、豪ドル以外の通貨建てにより取引される投資有価証券の構成銘柄を反映するため、債券が外国為替リスクに晒される範囲で、ファンドは外国為替リスクに晒される。したがって、ポートフォリオおよびそれに伴ったパフォーマンス・リンク債の価格は、外国為替レートの変動により有利または不利に動く可能性がある。

豪ドル以外の通貨建てで測定される金融資産を保有する投資家は、外国為替レートの変動によるリスクに晒される。ファンドの受益証券の純資産価額が、当初豪ドルで投資された元本を上回る場合においても、当該通貨においては、純資産価額が減少する可能性がある。

() 価格リスク

価格リスクは、主に「公正価値で測定する金融資産」に分類される保有金融商品の将来の価格に対する不確実性により生じるリスクであり、価格変動に直面した際に、ファンドがその保有ポジションを通じて被るであろう含み損を表す。

債券への投資証券は、計算代理人によって提供される各評価日の終了時点における価格で評価される。公表純資産価額の目的では、計算代理人によって提供される価格は、管理会社、受託会社および管理事務代行会社によって最終的なものとして扱われる。

ファンドの価格リスクは、パフォーマンス・リンク債の価格変動によって生じる。これらの価格変動は、投資先ファンドの既定の規則に従った価格に影響を及ぼすマネージド・コモディティーズ・フューチャーズのボラティリティの変化の結果として生じるものである。これらの価格変動は、パフォーマンス・リンク債の価格に反映され、またファンドの純資産価額に影響を及ぼす。

受益証券のリターンは、投資先ファンドを含むポートフォリオの価格変動に依拠する。受益証券の取引価格は、投資先ファンドを構成するマネージド・コモディティーズ・フューチャーズの価格変動その他の事由により、満期日前に大幅に変動する可能性がある。受益証券は、投資先ファンドに対する直接投資に相当するものではない。

() 金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動の結果として金融商品の価格および将来的なキャッシュ・フローが変動するリスクである。

ファンドは、債券の市場価格が豪ドルのイールドカーブの変動を中心とした金利変動の影響を受けるため、多少の金利リスクに晒される。一般的に、豪ドルのイールドカーブの上昇は債券の市場価格の下落に繋がり、またその逆も起こりえる。

ファンドは、利付き勘定に預けられた現金および現金同等物にかかる金利リスクに晒される。

上記の投資有価証券以外のその他の金融資産および金融負債の公正価値は、一般的に要求払いであり、また、市場金利により利息を得るため、その簿価に近似する。

（ ）その他の価格リスク

2020年初頭の新型コロナウイルス感染症のアウトブレイク（「COVID-19のアウトブレイク」）は、世界の金融市場に多大な影響を及ぼした。管理会社は、COVID-19のアウトブレイクの展開に細心の注意を払い、ファンドの財政状態および業績への影響を評価する。

(b) 信用リスク

信用リスクは、金融商品、現金および現金同等物の金融機関ならびに銀行への預金により生じるリスクである。ファンドは、金融商品が単一の機関により発行され、現金および現金同等物が単一の銀行により管理されているため、重大な信用リスク集中の対象となる。

信用リスクは、相手方による義務の不履行が、報告日現在における保有金融商品から生じる将来的なキャッシュ・フローの金額を減少させることになる範囲に限定して関連する。

ファンドが、その投資目的に、一対一の割合でシグナム・モメンタム・リミテッド（Signum Momentum Limited）により発行されるゼロ・クーポン債およびクォーティックス・フィナンシャル・プロダクツIIリミテッド（Quartix Financial Products II Limited）により発行されるパフォーマンス・リンク債に投資すると明記していること、ならびに現金および現金同等物がファンドの受託会社および香港上海銀行グループ内のその関連会社に預託されていることから、信用リスク管理能力は限定される。加えて、債券の計算代理人はゴールドマン・サックス・インターナショナルである。かかる信用リスクは、かかる金融機関および銀行が独自に「A」または同等の最低格付を得ていることを前提として管理される。

信用リスクに関する開示は、基礎となる金融商品がIFRS第9号の減損開示の対象であるか否かに基づき、2つのセクションに分割される。

IFRS第9号の減損要件の対象となる金融資産

ファンドのIFRS第9号における予想信用損失モデルの対象となる金融資産は、ブローカーからの未収金、未収利息ならびに現金および現金同等物のみである。2022年1月31日現在、ブローカーからの未収金、未収利息ならびに現金および現金同等物の合計は696万豪ドルであり、その内計上された損失引当金はなかった(2021年7月31日:合計1,319万豪ドルであり、その内生じた損失はなかった。)。これらの資産に信用リスクが集中しているとはみなされない。減損しているとみなされる資産はなく、当期において償却された金額はない。

IFRS第9号の減損要件の対象とならない金融資産

ファンドは、金融商品にかかる信用リスクにさらされている。これらの金融資産のクラスはFVPLで測定されるため、IFRS第9号の減損要件の対象とはならない。これらの資産の帳簿価額は、各報告日におけるIFRS第9号の減損要件の対象とならない金融商品にかかる信用リスクに対するファンドの最大エクスポージャーを表している。したがって、これらの商品については、信用リスクに関する開示を別途最大限に行うことはない。

2022年2月21日現在、計算代理人は、S & Pグローバル・レーティングによるA+ / A-1、ムーディーズによるA1 / P-1およびフィッチ・レーティングスによるA+ / F1の格付を有していた。さらに、ファンドの現金および現金同等物は、2022年2月21日現在、S & Pグローバル・レーティングによるAA- / A-1+、ムーディーズによるAa3 / P-1およびフィッチ・レーティングスによるAA- / F1+の格付を有する香港上海銀行に預託されている。パフォーマンス・リンク債の発行体およびゼロ・クーポン債の発行体は格付けされていない。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは、ファンドが金融資産に関連する義務の履行のため、資金を調達する際に困難を被るリスクである。流動性リスクは、金融資産を公正価値に近似する金額により早急に売却することが不可能な場合に生じうる。

英文目論見書の条件に従って、ファンドの受益者は、ファンドの各買戻日において受益証券の買戻しを請求することができる。管理会社は、それにしたがって、買い戻される受益証券に資金を充当するために、ファンドが保有する割合の債券の買戻しを行う。債券は、1か月前の通知により、満期日前であっても公正価値に近い価格により売却することができる。原債券の買戻し条件として、買戻日から23営業日以内に受益者に支払われ、それにより、買戻手取金が受益者に支払われる前に、債券の一部売却

による決済を可能にする。ファンドが投資する債券の性質により、ファンドはその受益証券を早急に買い戻すことができない可能性があるため、ファンドは流動性リスクに晒される。

注13．資本管理

管理会社は、ファンドの資本はファンドの受益証券申込みおよび買戻しによる純収益により構成され则认为する。

ファンドは、（注1に記載されている）投資目的に従って実質的にそのすべての資産を投資し、その投資運用方針は一任型ではない。

ファンドが遵守すべき資本の開示に関する規制上または法令上の要件はない。

注14．関連当事者取引

管理会社は、ファンドの資産の投資および再投資にかかる運用、ファンドに関する金銭借入れの権限の行使、ファンドの収益および／もしくは資本から受益者に分配または中間分配を行うことについての受託会社への宣言および指示、ならびにファンドの受益証券の発行および買戻しについて、基本信託証書（改訂および再表示）の下で責任を負う。

受託会社は、ファンドの管理および受益者の登録保持について、基本信託証書（改訂および再表示）の下で責任を負う。

すべての関連当事者は、ファンドの資産から手数料および費用を受領する権利を有する。これらの報酬の詳細は、財務書類の注記5に記載されている。

注15．公正価値の見積り

公正価値測定は、測定全体として公正価値ヒエラルキーのレベルに分類され、レベルの決定は、公正価値測定全体にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいて行われなければならない。この目的のため、インプットの重要性は、全体としての公正価値測定に対して評価される。公正価値測定で観測可能なインプットを使用しても、観測不能なインプットに基づく重要な調整を必要とする場合には、当該測定はレベル3の測定である。特定のインプットの公正価値測定全体に対する重要性を評価するためには、資産または負債に固有の要素を考慮して判断する必要がある。

「観測可能」を構成するものを決定するには、管理会社の重要な判断が要求される。管理会社は、観測可能なデータとは、容易に入手可能で定期的に配信または更新され、信頼できかつ検証可能で、独占されておらず、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源から提供されるものと考えている。

ファンドの金融資産は、パフォーマンス・リンク債等のように、活発な市場で値付けされていない。かかる資産の公正価値は、ターム・シートに従い、評価モデルを使用して計算代理人により決定される。当該モデルは観測可能なデータのみをベースにしていなかったため、ファンドの金融資産はすべてレベル3に分類される。金融資産がすべてレベル3に分類されているため、値付けされていない投資有価証券をレベル1、レベル2およびレベル3のレベル別に示した表は掲載されていない。

以下の表は、2022年1月31日に終了した期間における、レベル3の金融商品の変動を示している。当期において、レベル3測定からの移動、またはレベル3測定への移動はなかった。

2022年1月31日	豪ドル
2021年8月1日現在残高	196,240,674
当期中の処分額：	
売却にかかる収入	(16,624,826)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる実現純利益	46,205
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる未実現損失の純変動	(8,115,889)
2022年1月31日現在残高	171,546,164
報告期間末現在に保有する資産について損益に含まれる当期損失合計	(8,069,684)

2021年 7 月31日	豪ドル
2020年 8 月 1 日現在残高	248,293,512
当期中の処分額：	
売却にかかる収入	(52,191,325)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる実現純利益	1,642,396
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる未実現損失の純変動	(1,503,909)
	<hr/>
2021年 7 月31日現在残高	196,240,674
	<hr/>
報告期間末現在に保有する資産について損益に含まれる当期利益合計	138,487
	<hr/>

注16．報告日以降の事象

報告日以降、本財務書類の承認日までにおいて、買戻可能受益証券5,790,000口がファンドから買い戻された。

報告期間後から本財務書類の承認日までの、その他の重大な事象はなかった。

（２）【投資有価証券明細表等】

投資明細表は、財務書類の注記７に記載のとおりである。

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】（2022年２月末日現在）

資本金の額 750,000アメリカ合衆国ドル（約8,666万円）

発行済株式総数 75万株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がありません。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主の決議を要します。

（注）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円貨換算は、便宜上、2022年２月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝115.55円）によります。以下同じです。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、IQ EQグループに属しています。IQ EQグループは専門サービスプロバイダーであり、世界の主要金融センターの大手投資銀行から専門のオルタナティブ投資運用会社にわたる広範囲の企業や機関投資家に、ファンドの運営・管理事務やコーポレート・サービスを提供するといった業務に従事しています。2022年２月３日現在、IQ EQグループ（代替投資ファンド関連事業）は、約5,000億米ドルの受託資産を管理しています。

管理会社は、投資信託を設定し、運用を行うことを専門とします。ファンドおよび受益者に代わり、組入証券の購入、売却、申込みおよび乗換えならびにファンド資産に直接または間接に付随する権利の行使を含む管理運用業務を行います。

管理会社の権利および義務は、信託証書に規定されています。特に、管理会社は、英文目論見書に記載されているファンドの投資目的に合致した投資判断を行うために、信託証書および英文目論見書に従いファンドを運用する義務、ならびに信託証書および英文目論見書に記載されている投資制限および借入制限に反してファンドの資産が使用または投資されることを回避すべく合理的な措置を講じ、また、あらゆるデュー・ディリジェンスを行う義務を負います。

管理会社は、受託会社に対し書面による90日以上前の通知をすることにより退任し、ファンドから免責されますが、信託証書に基づく管理会社の任命は無期限です。かかる退任および免責は、信託証書に記載される通り、後任管理会社の任命がある場合に限り効力を生じます。管理会社がかかる退任の意図を書面により通知した場合または管理会社が清算する場合（強制的か任意かを問いません。）で、受託会社が、管理会社の職務を引き受ける用意があり、管理会社を引き継ぐものとしてその他すべての点で適切であると受託会社が判断するその他の会社を見つかることができた場合、現任受託会社と管理会社は、後任管理会社が当事者となっている補遺信託証書を締結することにより当該後任管理会社をファンドの管理会社として任命するものとします。

管理会社は、（信託証書に基づく権限および義務の適正な履行にあたり）ファンドに関連して管理会社として被る訴訟、費用、請求、損害、経費または要求に対する補償を目的として、ファンドの現金、その他の財産および資産に対し求償することができます。ただし、管理会社の義務の故意による不履行、悪意、詐欺、過失または未必の故意を原因とする作為または不作為に起因する訴訟、費用、請求、損害、経費または要求の場合を除きます。疑義を避けるために付言すると、管理会社は、他のサブ・ファンドに関連して負担する債務に関し、ファンドの現金、その他の財産および資産から補償を受けることはできません。受託会社は、信託証書の条項に基づき受託会社に付与されることが記載されている義務または責任に関連する作為または不作為を含む受託会社の行為または不履行の結果、管理会社が被るまたは負担するすべての損失、請求、債務（種類および発生の如何を問いません。）について、ファンドの資産またはその一部の範囲で、管理会社を補償し、免責することに合意しています。ただし、当該損失、請求または債務が受託会社の故意の不履行、詐欺または重過失から、またはこれに関連して発生する場合、受託会社は、かかる損失、請求または債務について管理会社に対し自ら責任を負います。

管理会社は、2022年２月末日現在、以下のとおり、計18本のサブ・ファンドから構成されるケイマン籍契約型オープン・エンド型投資信託12本の管理・運用を行っています。

国別（設立国）	種類別（基本的性格）	サブ・ファンドの本数	純資産の合計（通貨別）
ケイマン	契約型投資信託	3	318,763,827.70豪ドル
		9	362,488,771.52米ドル
		1	141,441,761.55ユーロ
		5	56,577,443,845円

（３）【その他】

本書提出前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

管理会社の存続期間は無期限です。ただし、株主総会の決議によっていつでも解散することができます。

5【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近 2 事業年度の日本文の財務書類は、英国における諸法令および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第 5 項ただし書の規定の適用によるものです。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第 1 条の 3 第 7 項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるデロイト・エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されています。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2022年 2 月28日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（ 1 米ドル = 115.55円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

（１）【資産及び負債の状況】

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド
年次報告書および財務書類

貸借対照表

2020年12月31日現在

	2020年		2019年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産				
債権および前払金（注８）	4,033,538	466,075	2,133,979	246,581
銀行預金および現金	385,018	44,489	442,373	51,116
	4,418,556	510,564	2,576,352	297,697
1年以内に支払期限の到来する債務 （注９）	(2,000)	(231)	-	-
純流動資産	4,416,556	510,333	2,576,352	297,697
純資産	4,416,556	510,333	2,576,352	297,697
資本および準備金				
払込済株主資本（注11）	750,000	86,663	750,000	86,663
利益剰余金	3,666,556	423,671	1,826,352	211,035
親会社に帰属する資本	4,416,556	510,333	2,576,352	297,697

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

本財務書類は、2021年６月18日に取締役会によって発行が承認され、以下が代表して署名した。

（署名）

ゲーリー・カー

（署名）

デイビッド・ルーク

（２）【損益の状況】

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド
年次報告書および財務書類

当期利益合計および当期包括利益合計計算書

2020年12月31日に終了した年度

	2020年		2019年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
売上高	2,327,511	268,944	2,940,188	339,739
総利益	2,327,511	268,944	2,940,188	339,739
管理事務費用	(727,718)	(84,088)	(974,634)	(112,619)
その他営業利益 / (損失)	155,759	17,998	(256,294)	(29,615)
営業利益（注４）	1,755,552	202,854	1,709,260	197,505
受取利息および類似の収益（注６a）	86,735	10,022	6	1
支払利息および類似の費用（注６b）	(2,083)	(241)	(7,961)	(920)
受取 / (支払) 利息、純額（注６c）	84,652	9,782	(7,955)	(919)
通常業務に係る税引前利益	1,840,204	212,636	1,701,305	196,586
通常業務に係る利益に対する税金 （注７）	-	-	-	-
当期利益	1,840,204	212,636	1,701,305	196,586
その他当期包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	1,840,204	212,636	1,701,305	196,586

すべての業績は、継続事業に関連している。

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド
年次報告書および財務書類

資本変動計算書

2020年12月31日に終了した年度

	払込済株主資本		利益剰余金		資本合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2019年1月1日現在	750,000	86,663	125,047	14,449	875,047	101,112
当期利益	-	-	1,701,305	196,586	1,701,305	196,586
当期包括利益合計	-	-	1,701,305	196,586	1,701,305	196,586
2019年12月31日現在	750,000	86,663	1,826,352	211,035	2,576,352	297,697
2020年1月1日現在	750,000	86,663	1,826,352	211,035	2,576,352	297,697
当期利益	-	-	1,840,204	212,636	1,840,204	212,636
当期包括利益合計	-	-	1,840,204	212,636	1,840,204	212,636
2020年12月31日現在	750,000	86,663	3,666,556	423,671	4,416,556	510,333

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド
年次報告書および財務書類

キャッシュフロー計算書

2020年12月31日に終了した年度

	2020年		2019年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動からの正味現金（注12）	(55,272)	(6,387)	341,424	39,452
税金支払額	-	-	-	-
営業活動から得た正味現金	(55,272)	(6,387)	341,424	39,452
投資活動からのキャッシュフロー				
受取利息	-	-	6	1
投資活動に使用した正味現金	-	-	6	1
財務活動からのキャッシュフロー				
支払利息	(2,083)	(241)	(7,961)	(920)
財務活動に使用した正味現金	(2,083)	(241)	(7,961)	(920)
現金および現金同等物の（純減少額） ／純増加額	(57,355)	(6,627)	333,469	38,532
期首現在の現金および現金同等物	442,373	51,116	108,904	12,584
期末現在の現金および現金同等物	385,018	44,489	442,373	51,116
現金および現金同等物の内訳：				
銀行預金および現金	385,018	44,489	442,373	51,116
現金および現金同等物合計	385,018	44,489	442,373	51,116

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド
年次報告書および財務書類

財務書類に対する注記

2020年12月31日に終了した年度

1．準拠する基準の要約

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド（以下「当会社」という。）の個別財務書類は、英国会計基準（財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国で適用される財務報告基準」（以下「F R S 第102号」という。）を含む。）に準拠して作成された。

2．重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に適用された主要な会計方針は、以下のとおりである。これらの方針は、別段の記載がない限り、表示された全年度において一律に適用されている。

（a）作成の基礎

本財務書類は、取得原価主義（一部の金融資産および金融負債を公正価値で認識する点において修正される。）に基づき、継続企業の前提で作成されている。

財務書類の作成には、一定の主要な会計上の見積りを用いなければならない。また、当会社の会計方針の適用の過程において、経営陣の判断も必要となる。

（b）連結

子会社とは、グループにより支配されている事業体をいう。支配とは、ある事業体の活動から便益を得るために、その事業体の財務および運営方針を左右する力をいう。ある事業体につきグループが保有する議決権が50%未満であっても、当該事業体の財務および運営方針の支配権をグループに付与するその他の投資家との合意によって当該事業体を支配している場合、当該事業体は子会社とされる。

2020年12月31日に終了した年度中に売却または取得された子会社または関連会社は、支配または重要な影響力の変更の日まで、または当該変更の日以降、連結対象に含まれる。

子会社の支配が失われた場合には、損益は連結損益計算書で認識される。資本で認識される為替換算差異の累積額は、処分に係る損益には計上されず、利益剰余金に振替えられる。また、利益または損失には、損益への振替が要求されるその他の包括利益に含まれる金額が含まれているが、振替が要求されない金額は除外される。

すべてのグループ内取引、残高、収益および費用は連結上、消去されている。

（c）継続企業の前提

取締役は、当会社が当面の間、業務上の存続を可能とする十分な資源を有していることを合理的に想定しており、財務書類の作成に当たって継続企業を前提とした会計基準を採用している。

2020年における当会社の収益は前年比で減少したものの、収益性を維持するためにコスト・ベースは適切に管理された。また、当会社は、当会社の財務状況を維持しながら、引き続き現金を生み出している。

当会社はIQ EQグループ（以下「当グループ」という。）の一部であり、全体的な負債による資金調達は当グループレベルで管理される。当グループは、営業活動から現金を生み出してきた実績がある一方で、当グループの長期的な成長および発展に貢献するために多額の投資を行っている。当グループの収益の大部分は経常的な性質を有しており、取得、統合、プロジェクト開発費用に主に関連する多額の非基礎的な費用が存在するが、これらは、当グループの長期的な成長に焦点を当てたものである。財務構造は、返済ではなく、転換優

先株式証券（以下「C P E C」という。）に係る利益を資本化することにより、当グループへの再投資を可能とすることで、この成長に対応するように設計されている。

当グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行にもかかわらず、ビジネスモデルの堅実な回復力を示し、2020年の収益およびE B I T D Aは2019年と比較して増加した。当グループは、従業員が在宅で勤務する中でも、顧客にサービスを提供し、新規顧客を獲得する能力を有していることを証明した。

取締役は、本財務書類に署名した日から12か月間の当会社の取引予測についてレビューを実施した。当該予測は、当会社が引き続き収益性を維持し、現金を生み出すと見込まれることを示している。したがって、取締役は、当会社が当面の間、運用活動を継続するものと考えている。

（d）外貨

（ ）基準通貨および表示通貨

当会社の基準通貨および表示通貨は、アメリカ合衆国ドルである。

（ ）取引および残高

外貨取引は、取引日における実勢為替レートを用いて、基礎となる事業体の基準通貨に換算される。

各期間末において、外貨建ての貨幣項目は、終値のレートを用いて換算される。取得原価で測定される非貨幣項目は、取引日の為替レートを用いて換算され、公正価値で測定される非貨幣項目は、公正価値が決定された時点の為替レートを用いて測定される。

取引の決済ならびに外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債の期末時点の為替レートを用いた換算から生じた為替差益および為替差損は、「外国為替（差損）/差益」として損益計算書に認識されている。

（e）収益の認識

収益は、事務管理、企業経営、受託者業務および付随的業務の提供に関して受領した、または受領予定である対価の公正価値（当会社が認めた割引および割戻しならびに当会社の付加価値税の控除後）で測定される。収益は、発生主義に基づき認識され、事前に受領した現金は繰り延べられる。繰延収益は、その関係する期間の損益計算書に計上される。

その他の収益は、以下に関するものである。

（ ）受取利息

受取利息は、発生主義で認識される。

（ ）受取配当金額

受取配当金額は、支払を受ける権利が確立した時点で認識される。

（ ）管理負担金 収益 / 費用

管理負担金は、当年度中に当会社の子会社およびその他のグループ会社が提供した業務およびこれらの会社により負担されまたはこれらの会社において発生した費用に基づき算出される。

（ ）管理報酬

管理報酬は、当会社が提供する管理業務に対する報酬として、当会社が管理する投資信託より受領している。管理報酬は、すべてのファンドについて、受益証券 1 口当たりの当初価格に取引日と一致する評価日における発行済受益証券口数を乗じた額、または純資産価額（前記の「取引日」、「評価日」および「純資産価額」はいずれも当該投資信託の目論見書および / または付属書類に定義されている。）のいずれかにつき四半期当たり 0.0175% から 0.2% に相当する金額である。一部のファンドの管理報酬には、最低報酬額が設定されており、また追加的に固定報酬も設定されている場合もある。

（ ）コンサルタント報酬

コンサルタント報酬は、投資信託またはサブ・ファンドの設定または終了に関連して当会社が提供する業務に対して、当会社が管理する投資信託より受領している。かかる報酬は、個別に決定される。

（ f ）管理事務費用

費用は、発生主義に基づいて会計処理され、営業費用に含まれている。

（ g ）引当金および偶発事象

引当金は、当会社が過去の事象に起因する現在の法律上または解釈上の債務を負っており、債務の履行のために資産の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を確実に見積もることができる場合に認識される。

（ h ）非金融資産の減損

各貸借対照表日において、公正価値で計上されていない非金融資産は、当該資産が減損している可能性を示す兆候があるかどうかを評価している。係る兆候がある場合、当該資産の回収可能価額は当該資産の帳簿価額と比較される。

当該資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額とする。使用価値とは、資産の継続的使用の結果として得られる利払前・税引前の将来キャッシュフローの現在価値であると定義される。利払前・税引前のキャッシュフローは、現在の市場のリスクフリーレートおよび資産に内在するリスクを表す税引前の割引率を用いて割り引かれる。

当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合には、帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は、資産が以前に認識された再評価の範囲内で、その金額がその他の包括利益中に認識された時に再評価された場合を除き、損益計算書で認識される。その後、超過額は損益計算書で認識される。

減損損失がその後に戻し入れされた場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正見積りまで増加する。ただし、修正された帳簿価額は、過去の期間に減損損失が認識されなかったと仮定した場合に決定されたであろう（減価償却控除後の）帳簿価額を超えないものとする。減損損失の戻し入れは、損益計算書で認識される。

（ i ）金融商品

当会社は、金融商品に関し、F R S 第102号の第11項および第12項の適用を選択した。

（ ）金融資産

基本的な金融資産（グループ会社からの債権を含む。）は、当初、取引価格で認識される。金融資産は、（ a ）資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が失効または決済された場合、（ b ）資産の所有権に係るほぼすべてのリスクおよび経済価値が他の当事者に移転した場合、または（ c ）所有権に係る重大なリスクおよび経済価値の一部を引き続き有しているものの、追加の制限を課すことなく外部の第三者に資産を単独で売却する実質的な能力を有する他の当事者に資産の支配権が移転した場合、認識が中止される。

（ ）金融負債

基本的な金融負債（グループ会社に対する債務およびその他の債務を含む。）は、当初、取引価格で認識される。ただし、債務証書を、将来の支払金（直接的に割り当てることのできる発行費用控除後）を市場金利で割り引いた金額の現在価値で測定する金融取引を構成する契約の場合を除く。発行費用は、債務の存続期間を通じて実効金利ベースで損益計算書に認識される。

債務証書は、その後、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

金融負債は、債務が消滅した場合、すなわち契約上の義務の履行、取消しまたは失効があった場合、認識が中止される。

（ j ）相殺

金融資産および金融負債は、認識された額を相殺できる法的強制力のある権利を有し、純額ベースで決済を行う意図または資産の現金化と債務の決済を同時に行う意図がある場合、相殺され、財務書類に純額が表示される。

（ k ）株主資本

普通株式は、資本として分類される。新規の普通株式またはオプションの発行に直接的に割り当てることのできる増分費用は、資本のうち手取金からの控除（税引後）として表示される。

（ l ）株主への分配

当会社の株主への配当およびその他の分配は、配当およびその他の分配がステークホルダーに承認された期間の財務書類に債務として認識される。かかる金額は、資本変動計算書に認識される。

(m) 関連当事者取引

当社は、同一グループ内で完全所有されていない関連当事者との取引を開示している。適切な場合、類似する内容の取引は合算されているが、取締役の見解において、当社の財務書類に対する取引の影響を理解するために個別の開示が必要である場合はこの限りではない。

3. 重要な会計上の判断および見積りの不確実性

見積りおよび判断は、継続的に評価されており、過去の経験およびその他の要因（当該状況において合理的と考えられる将来の事象の予測を含む。）に基づいている。

主要な会計上の見積りおよび前提

当社は、将来に関する見積りおよび前提を用いる。次会計年度中に資産および負債の簿価の大幅な調整をもたらす重大なリスクがある見積りおよび前提は、以下のとおりである。

() 不良債権および未収収益に係る引当金

当社は、売掛金および未収収益を回収可能価額で認識している。売掛金および未収収益の回収可能価額は、顧客の現在および過去の財務状態の評価、仕掛品および未払債務の経過期間構成、ならびに過去の回収率の評価を考慮して、これらの資産の回収可能価額を評価し引当水準を定量化するための経営陣の判断を用いて、個別に評価される。

4. 営業利益

営業利益については、以下の（収益）／費用控除後の数値が記載される：

	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
外国為替（差益）／差損	(155,759)	256,294

2020年および2019年12月31日に終了した年度中、共通支配下の関連事業体であるIQ EQグループ・マネジメント（マン島）リミテッドが当社の監査報酬を支払った。

5. 従業員および取締役

主要な経営陣の報酬

主要な経営陣には取締役および上級経営陣の構成員が含まれる。報酬は、主に、共通支配によるその他の会社であるIQ EQバミューダ・リミテッドおよびIQ EQマネジメント（ジャージー）リミテッドが負担したため、本財務書類では開示されていない。

6．支払利息、純額

(a) 受取利息および類似の収益

	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
受取銀行利息	13	6
関係会社貸付金に係る利息	86,722	-
受取利息および類似の収益合計	86,735	6

(b) 支払利息および類似の費用

	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
その他	(2,083)	(7,961)
金融負債に係る支払利息合計	(2,083)	(7,961)

(c) 支払利息、純額

	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
受取利息および類似の収益	86,735	6
支払利息および類似の費用	(2,083)	(7,961)
支払利息、純額	84,652	(7,955)

7．所得税

現行のバーミューダ諸島の法律に基づき、当会社はバーミューダ諸島のいかなる所得税またはキャピタル・ゲイン税も課せられない。当会社は、少なくとも2035年まで、かかる税金が免除される確約をバーミューダ諸島財務大臣から得ている。

8．債権および前払金

	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
1年以内に期限の到来する金額		
売掛金	36,357	113,844
未収収益	195,877	263,942
関連当事者に対する債権	3,792,713	1,749,603
前払金	6,590	6,590
	3,995,180	2,020,135

グループ会社に対する債権は、無担保、無利息で、返済期日が定められておらず、要求に応じて返済されるものである。

9. 債務

	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
1年以内に期限の到来する金額		
関連当事者への債務	2,000	-
12月31日現在	2,000	-

グループ会社への債務は、無担保、無利息で、返済期日が定められておらず、要求に応じて返済されるものである。

10. 金融商品

当社は、以下の金融商品を有している。

	2020年 (米ドル)	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
償却原価で測定される 金融資産				
売掛金	232,234		377,786	
その他の債権	3,792,713		1,749,603	
現金および現金同等物	385,018		442,373	
		4,409,965		2,569,762
償却原価で測定される 金融負債				
関連当事者への債務	(2,000)		-	
		(2,000)		-

11. 株主資本

	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
授權済		
各1米ドルの普通株式1,000,000株	1,000,000	1,000,000
全額払込済		
各1米ドルの普通株式750,000株	750,000	750,000

当社は、債券に対する権利が付されない一つのクラスの株主資本を有している。

12. キャッシュフロー計算書に対する注記

営業利益から、営業活動からの正味現金を算出するための調整表

	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
当期利益	1,840,204	1,701,305
支払利息に関する調整	2,083	7,955
営業利益	1,842,287	1,709,260
運転資本の変動：		
債権および前払金の（増加）／減少	(1,743,800)	642,044
債務の増加／（減少）	2,000	(2,009,880)
外国為替の変動	(155,759)	-
営業活動からのキャッシュフロー	(55,272)	341,424

純資金の変動の分析

銀行預金および現金

	2020年 1月1日現在 (米ドル)	2020年 キャッシュフロー (米ドル)	為替の変動 (米ドル)	2020年 12月31日現在 (米ドル)
銀行預金	442,373	(36,572)	(20,783)	385,018
合計	442,373	(36,572)	(20,783)	385,018

13. 関連当事者取引

注記5以外の、共通支配によるその他の完全所有子会社との取引は、当会社がF R S 第102号第33.1 A 項の免除規定を利用しているため、開示されていない。

14. 支配会社

グループの再編を受けて、当会社の直接の親会社は、ジャージー島で設立された会社であるI Q E Qグループ・ホールドコー（ジャージー）リミテッド（旧称：ムーア・グループ・リミテッド）である。

2020年12月31日現在において、業績が連結されている最終持株会社は、サフィルクス S a r l（ルクセンブルグ籍の法主体）である。

15. 報告期間後の事象

2021年3月29日、取締役会は、2020年12月31日に終了する年度について2,500,000米ドルの最終配当金の支払を承認することを決議した。

[次へ](#)

IQ EQ Management Bermuda Limited**Annual report and financial statements****Balance sheet****As at 31 December 2020**

	Note	2020 USD\$	2019 USD\$
Current assets			
Debtors and prepayments	8	4,033,538	2,133,979
Cash at bank and in hand		385,018	442,373
		4,418,556	2,576,352
Creditors: amounts falling due within one year	9	(2,000)	-
Net current assets		4,416,556	2,576,352
Net Assets		4,416,556	2,576,352
Capital and reserves			
Called up share capital	11	750,000	750,000
Retained earnings		3,666,556	1,826,352
Equity attributable to owners of the parent		4,416,556	2,576,352

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

The financial statements on pages 6 to 18 were approved by the Board of Directors on 18 June 2021 and signed on its behalf by:



Gary Carr



David Rourke

IQ EQ Management Bermuda Limited**Annual report and financial statements**

Total profit and total comprehensive income for the year
For the year ended 31 December 2020

	Notes	2020 USD\$	2019 USD\$
Turnover		2,327,511	2,940,188
Gross profit		2,327,511	2,940,188
Administrative expenses		(727,718)	(974,634)
Other operating gains/(losses)		155,759	(256,294)
Operating profit	4	1,755,552	1,709,260
Interest receivable and similar income	6a	86,735	6
Interest payable and similar charges	6b	(2,083)	(7,961)
Net interest receivable/(payable)	6c	84,652	(7,955)
Profit on ordinary activities before taxation		1,840,204	1,701,305
Tax on profit on ordinary activities	7	-	-
Profit for the financial year		1,840,204	1,701,305
Other comprehensive income for the year		-	-
Total comprehensive income for the year		1,840,204	1,701,305

All results derive from continuing operations.

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited**Annual report and financial statements****Statement of changes in equity****For the year ended 31 December 2020**

	Called up share capital	Retained earnings	Total Equity
	USD\$	USD\$	USD\$
Balance as at 1 January 2019	750,000	125,047	875,047
Profit for the year	-	1,701,305	1,701,305
Total comprehensive income for the year	-	1,701,305	1,701,305
Balance as at 31 December 2019	750,000	1,826,352	2,576,352
Balance as at 1 January 2020	750,000	1,826,352	2,576,352
Profit for the year	-	1,840,204	1,840,204
Total comprehensive income for the year	-	1,840,204	1,840,204
Balance as at 31 December 2020	750,000	3,666,556	4,416,556

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Statement of cash flows

For the year ended 31 December 2020

	Note	2020 USD\$	2019 USD\$
Net cash from operating activities	12	(55,272)	341,424
Taxation paid		-	-
Net cash generated from operating activities		(55,272)	341,424
Cash flow from investing activities			
Interest received		-	6
Net cash used in investing activities		-	6
Cash flow from financing activities			
Interest paid		(2,083)	(7,961)
Net cash used in financing activities		(2,083)	(7,961)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(57,355)	333,469
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		442,373	108,904
Cash and cash equivalents at the end of the year:		385,018	442,373
Cash and cash equivalents consists of:			
Cash at bank and in hand		385,018	442,373
Total of cash and cash equivalents		385,018	442,373

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

1 Summary of compliance

The individual financial statements of IQ EQ Management Bermuda Limited (the "Company") have been prepared in compliance with United Kingdom Accounting Standards, including Financial Reporting Standard 102, "The Financial Reporting Standard applicable in the United Kingdom and the Republic of Ireland" ("FRS 102").

2 Summary of significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

(a) Basis of preparation

These financial statements are prepared on a going concern basis, under the historical cost convention, as modified by the recognition of certain financial assets and liabilities measured at fair value.

The preparation of financial statements requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Company accounting policies.

(b) Consolidation

A subsidiary is an entity controlled by the Group. Control is the power to govern the financial and operating policies of an entity so as to obtain benefits from its activities. Where the Group owns less than 50% of the voting powers of an entity but controls the entity by virtue of an agreement with other investors which give it control of the financial and operating policies of the entity it accounts for that entity as a subsidiary.

Any subsidiary undertakings or associates sold or acquired during the 1 January are included up to, or from, the date of change of control or change of significant influence respectively.

Where control of a subsidiary is lost, the gain or loss is recognised in the consolidated income statement. The cumulative amounts of any exchange differences on translation, recognised in equity, are not included in the gain or loss on disposal and are transferred to retained earnings. The gain or loss also includes amounts included in other comprehensive income that are required to be reclassified to profit or loss but excludes those amounts that are not required to be reclassified.

All intra-Group transactions, balances, income and expenses are eliminated on consolidation.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(c) Going Concern

The Directors have a reasonable expectation that the Company has adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future, and have adopted the going concern basis of accounting in preparing the financial statements.

Although the company revenue reduced year on year in 2020, the cost base was managed appropriately to maintain profitability. In addition to this the Company continued to be cash generative, while maintaining the Financial Position of the Company.

The Company is part of the IQ-EQ Group (the "Group") and overall debt funding is managed at a Group level. The Group has a record of generating cash from operations, at the same time significant investment is made to contribute to the long term growth and development of the Group. The majority of the Group's revenues are recurring in nature and there are significant non-underlying costs which mainly relate to the acquisition, integration and project development costs, all of which are focused on the long term growth of the Group. The finance structure has been designed to accommodate this growth by, rather than repayment, capitalising the interest on the convertible preferred equity certificates ("CPECs") allowing reinvestment into the Group.

The Group has demonstrated a solid resilience of the business model in 2020 with revenue and EBITDA up on 2019 despite the Covid-19 Pandemic. The Group has proven its ability to service customers and win new customers with its employees working from home.

The Directors have undertaken a review of the Company's trading forecast for the coming 12 months from the date of signing of these financial statements, which shows that the Company is expected to remain profitable and continue to be cash generative. Therefore, the Directors believe that the Company will continue in operational existence for the foreseeable future.

(d) Foreign currency

(i) Functional and presentational currency

The Company's functional and presentational currency is United States Dollars (\$).

(ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency of the underlying entities using the spot exchange rate at the dates of the transactions.

At each period end, foreign currency monetary items are translated using the closing rate. Non-monetary items measured at historical cost are translated using the exchange rate at the date of the transaction and non-monetary items measured at fair value are measured using the exchange rate when fair value was determined.

Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of transactions and from the translation at period-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the income statement within 'Foreign exchange (loss)/gain.'

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(e) Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable in respect of services rendered from the provision of administration, corporate management, trustee services together with ancillary services, net of any discounts and rebates allowed by the Company, and company value added taxes. Revenue is recognised on an accruals basis, with deferral of any cash received in advance. Deferred income is released to the income statement over the period to which it relates. Other revenue items relate to:

(i) Interest income

Interest income is recognised on an accruals basis.

(ii) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(iii) Management recharge income/expense

Management recharges are calculated based on the services provided and costs incurred by/from subsidiaries and other group companies during the year.

(iv) Management fees

Management fees are received from the investment funds under management as compensation for the management services provided by the Company. Management fees vary from 0.0175% per quarter to 0.2% per quarter of either the product of the initial unit price and the number of units in issue at a Valuation Day coinciding with a Dealing Day, or of the Net Asset Value (all as defined in the Offering Memoranda and/or Appendices of the relevant investment funds) for all funds. In some cases, these management fees are subject to a minimum and/or an additional fixed fee also exists.

(v) Consultancy fees

Consultancy fees are received from the investment funds under management for services provided by the Company relating to the set up or termination of an investment fund or sub fund. Such fees are determined on a case-by-case basis.

(f) Administrative expenses

Expenses are accounted for on an accruals basis and included within operating expenditure.

(g) Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount of the obligation can be estimated reliably.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(h) Impairment of non-financial assets

At each balance sheet date, non-financial assets not carried at fair value are assessed to determine whether there is an indication that the asset may be impaired. If there is such an indication, the recoverable amount of the asset is compared to the carrying amount of the asset.

The recoverable amount of the asset is the higher of the fair value less costs to sell and value in use. Value in use is defined as the present value of the future pre-tax and interest cash flows obtainable as a result of the assets continued use. The pre-tax and interest cash flows are discounted using a pre-tax discount rate that represents the current market risk-free rate and the risks inherent in the asset.

If the recoverable amount of the asset is estimated to be lower than the carrying amount, the carrying amount is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognised in the income statement, unless the asset has been revalued when the amounts is recognised in other comprehensive income to the extent of any previously recognised revaluation. Thereafter any excess is recognised in the income statement.

If an impairment loss is subsequently reversed, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount but only to the extent that the revised carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined (net of depreciation) had no impairment loss been recognised in prior periods. A reversal of an impairment loss is recognised in the income statement.

(i) Financial instruments

The Company has chosen to adopt Sections 11 and 12 of FRS 102 in respect of financial instruments.

(i) Financial assets

Basic financial assets, including amounts due from group undertakings are initially recognised at the transaction price. Financial assets are derecognised when (a) the contractual rights to the cash flows from the asset expire or are settled, or (b) substantially all the risks and rewards of the ownership of the asset are transferred to another party or (c) despite having retained some significant risks and rewards of ownership, control of the asset has been transferred to another party who has the practical ability to unilaterally sell the asset to an unrelated third party without imposing additional restrictions.

(ii) Financial liabilities

Basic financial liabilities, including amounts owed to group undertakings and other payables are initially recognised at transaction price, unless the arrangement constitutes a financing transaction, where the debt instrument is measured at the present value of the future payments (net of directly attributable issue costs) discounted at the market rate of interest. Issue costs are recognised in the income statement over the term of the debt on an effective interest rate basis.

Debt instruments are subsequently carried at amortised cost, using the effective interest rate method.

Financial liabilities are derecognised when the liability is extinguished, that is when the contractual obligation is discharged, cancelled or expires.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(j) Offsetting

Financial assets and liabilities are offset and the net amounts presented on the financial statements when there is a legally enforceable right to set off the recognition amounts and there is an intention to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

(k) Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new ordinary shares or options are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

(l) Distributions to equity holders

Dividends and other distributions to the Company's shareholders are recognised as a liability in the financial statements in the period in which the dividends and other distributions are approved by the stakeholders. These amounts are recognised in the statement of changes in equity.

(m) Related party transactions

The Company discloses transactions with related parties which are not wholly owned within the same group. Where appropriate, transactions of a similar nature are aggregated unless, in the opinion of the directors, separate disclosure is necessary to understand the effect of the transactions on the Company financial statements.

3 Critical accounting judgements and estimation uncertainty

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

Key accounting estimates and assumptions

The Company makes estimates and assumptions concerning the future. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

(i) Provisions for bad debts and Accrued income

The Company recognises trade debtors and accrued income at recoverable amounts. The recoverable amount of trade debtors and accrued income is assessed on an individual basis using the judgement of management to assess the recoverable value of these assets and quantify the level of provisioning which takes into account an assessment of the customer's current and historic financial position, age profile of work in progress and outstanding debt and assessment of historical recovery rates.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

4 Operating profit

Operating profit is stated after (crediting)/charging:

	2020 USD\$	2019 USD\$
Foreign exchange (gains)/losses	(155,759)	256,294

For the years ended 31 December 2020 and 2019 the audit fee of the Company was paid by IQ EQ Group Management (Isle of Man) Limited, a related entity under common control.

5 Employees and Directors

Key management compensation

Key management includes the directors and members of senior management. The compensation is borne by other companies related by common control, primarily IQ EQ Bermuda Limited and IQ EQ Management (Jersey) Limited and is therefore not disclosed in these financial statements.

6 Net interest expense

(a) Interest received and similar income

	2020 USD\$	2019 USD\$
Bank interest receivable	13	6
Interest on intercompany loan	86,722	-
Total interest receivable and similar income	86,735	6

(b) Interest payable and similar charges

	2020 USD\$	2019 USD\$
Other	(2,083)	(7,961)
Total interest expense on financial liabilities	(2,083)	(7,961)

(c) Net interest expense

	2020 USD\$	2019 USD\$
Interest receivable and similar income	86,735	6
Interest payable and similar charges	(2,083)	(7,961)
Net interest expense	84,652	(7,955)

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

7 Income Tax

Under current Bermuda laws, the Company is not required to pay any taxes in Bermuda on either income or capital gains. The Company has received an undertaking from the Minister of Finance in Bermuda exempting it from any such taxes at least until the year 2035.

8 Debtors and prepayments	2020 USD\$	2019 USD\$
Amounts due within one year		
Trade debtors	36,357	113,844
Accrued income	195,877	263,942
Amounts owed by related parties	3,792,713	1,749,603
Prepayments	6,590	6,590
	3,995,180	2,020,135

The amounts owed by group undertakings are unsecured, interest free, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

9 Creditors	2020 USD\$	2019 USD\$
Amounts due within one year		
Amounts owed to related parties	2,000	-
At 31 December	2,000	-

The amounts due to group undertakings are unsecured, interest free, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

10 Financial instruments

The company has the following financial instruments:

	2020 USD\$	2020 USD\$	2019 USD\$	2019 USD\$
Financial assets that are measured at amortised cost				
Trade debtors	232,234		377,786	
Other receivables	3,792,713		1,749,603	
Cash and cash equivalents	385,018		442,373	
		4,409,965		2,569,762

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

10 Financial instruments (continued)

	2020 USD\$	2020 USD\$	2019 USD\$	2019 USD\$
Financial liabilities measured at amortised cost				
Amounts owed to related parties	(2,000)		-	
		(2,000)		-

11 Share capital

	2020 USD\$	2019 USD\$
Authorised		
1,000,000 common shares of USD\$1 each	1,000,000	1,000,000
Issued and fully paid		
750,000 common shares of USD\$1 each	750,000	750,000

The Company has one class of share capital which carries no right to fixed income.

12 Notes to the statement of cash flows

Reconciliation of operating profit to net cash from operating activities

	2020 USD\$	2019 USD\$
Profit for the financial year	1,840,204	1,701,305
Adjustments for:		
Interest expense	2,083	7,955
Operating profit	1,842,287	1,709,260
Working capital movements:		
(Increase)/Decrease in debtors and prepayments	(1,743,800)	642,044
Increase/(Decrease) in payables	2,000	(2,009,880)
Foreign exchange movement	(155,759)	-
Cash flow from operating activities	(55,272)	341,424

Analysis of change in net funds

Cash at bank and in hand

	At 01/01/2020	Cash flows 2020	Exchange movements	As at 31/12/2020
Cash at bank	442,373	(36,572)	(20,783)	385,018
Total	442,373	(36,572)	(20,783)	385,018

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

13 Related party transactions

Other than note 5, transactions with other wholly owned subsidiaries related by common control are not disclosed as the Company has taken advantage of the exemption in section 33.1A of FRS 102.

14 Controlling parties

Following the restructure of the group, the Company's immediate parent undertaking is IQ EQ Group Holdco (Jersey) Limited (formerly known as Moore Group Limited), a company incorporated in Jersey.

As at 31 December 2020, the ultimate holding company into which the results are consolidated is Saphilux Sarl (a Luxembourg entity).

15 Events after the end of the reporting period

On 29 March 2021 the board resolved to approve the payment of a final dividend for the year ending 31 December 2020 of USD\$2,500,000.

独立監査人報告書

I Q E Q マネジメント・バミューダ・リミテッドのメンバー各位

財務書類の監査に関する報告

監査意見

我々は、I Q E Q マネジメント・バミューダ・リミテッド（以下「当会社」という。）の財務書類につき、以下のとおりであることを認める。

- ・ 2020年12月31日現在の当会社の状況および同日に終了した年度における利益について、真実かつ公正な概観を示している。
- ・ 財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」を含む英国で一般に認められた会計慣行に従って適正に作成されている。
- ・ 1981年バミューダ会社法に従って作成されている。

我々は、以下の書類により構成される財務書類の監査を行った。

- ・ 包括利益計算書
- ・ 貸借対照表
- ・ 資本変動計算書
- ・ キャッシュフロー計算書
- ・ 関連する注記1から注記14

財務書類の作成に当たり適用された財務報告の枠組みは、適用法および財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」を含む英国会計基準である。

意見の根拠

我々は、国際監査基準（英国）（以下「I S A（英国）」という。）および適用法に従って監査を行った。これらの基準に基づく我々の責任については、我々の報告書中の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述する。

我々は、財務報告評議会（以下「F R C」という。）の倫理基準を含む、英国における財務書類の監査に関連する倫理上の要件に従って当会社から独立した立場にあり、これらの要件に従い、その他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々の監査意見を根拠づけるために十分かつ適切な監査証拠を我々が入手したものと確信している。

継続企業の前提に関する結論

財務書類の監査において、我々は、取締役が財務書類の作成に際し継続企業の前提による会計基準を使用することが適切であると結論づけた。

我々は、我々が実施した作業に基づき、財務書類の発行が承認されてから少なくとも12か月間において、当会社が継続企業として存続できるかにつき、個別に、または集合的に重大な疑義を生じさせることのある事象または状況に関する重大な不確実性を見出していない。

我々の責任および継続企業の前提に関する取締役の責任については、本報告書の関連するセクションに記載されている。

その他の情報

その他の情報は、取締役報告書（財務書類およびそれに関する我々の監査報告書を除く。）に含まれる情報で構成される。年次報告書に含まれるその他の情報については、取締役が責任を負う。財務書類についての我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に関していかなる形式の結論の保証も表明しない。

我々の責任は、その他の情報を精読し、その他の情報に、財務書類もしくは我々が監査の過程において取得した情報と重大な不一致があるか、またはその他重大な虚偽記載が見られるかについて検討することである。かかる重大な不一致または明白で重大な虚偽記載を発見した場合、我々には、それが財務書類自体に重大な虚偽記載を生じさせるものであるかを判断する義務がある。我々が実施した作業に基づき、その他の情報に重大な虚偽記載があると判断した場合には、我々はこれを報告する義務がある。

この点につき、我々から報告すべき点はない。

取締役の責任

取締役の責任に関する書類に詳述されるように、取締役は、財務書類を作成すること、およびそれが真実かつ公正な概観を示すものであることにつき責任を負い、また不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要であると取締役が判断する内部統制について責任を負う。

財務書類の作成に当たり、取締役は、当会社の清算もしくは事業停止の意図を有する場合、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、当会社が継続企業として存続しうるかを評価し、該当する場合には継続企業の前提に関する事項を開示し、継続企業の前提による会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重大な虚偽記載がないかにつき合理的な確証を得ること、および我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な確証は高度な確証であるが、重大な虚偽記載が存在する場合に、I S A（英国）に従って行われた監査によって、必ずこれを発見できるとの保証はない。虚偽記載は、不正または誤謬によって発生することがあり、個別的にまたは総体的に見て、財務書類に基づいてなされた利用者の経済的意思決定に影響することが合理的に予想される場合には重大な虚偽記載とみなされる。

財務書類の監査に関する我々の責任については、F R Cのウェブサイト

（www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities）に詳述されている。この記載は、我々の監査報告書の一部を構成する。

監査により検出可能とみなされた不正を含む不法行為の範囲

不正を含む不法行為は、法令違反の例である。我々は、不正を含む不法行為に関する重大な虚偽記載を検出するために、上記に概説した我々の責任に沿って手続を策定している。我々の手続により検出可能な不正を含む不法行為の範囲は、以下に詳述するとおりである。

我々は、当会社の業界およびその統制環境の性質を検討し、不正および法令遵守に関する当会社の方針および手続の文書について検討した。我々はまた、経営陣による不法行為のリスクの特定および評価について経営陣に照会した。

我々は、当会社が行う事業に関する法規制の枠組みについて理解し、以下に該当する主要な法令を特定した。

- ・ 財務書類における重要な金額および開示の決定に直接的な影響を及ぼす法令。これには1981年バミューダ会社法が含まれる。
- ・ 財務書類に直接的な影響はないが、その遵守が当会社による事業の遂行または重大な罰則の回避のための基本となる法令。

我々は、監査チーム内で、組織内に存在する可能性のある不正の機会およびインセンティブ、ならびに不正が財務書類のどこでどのように発生する可能性があるかについて討議した。

上記を行った結果、我々は、不正が生じる可能性が以下の分野において最も高いことを特定した。これに対処するために我々が実施した具体的な手続は以下のとおりである。

- ・ 未収収益の評価には経営陣による重要な判断が必要であり、したがって収益の認識において経営陣によるバイアスが生じる可能性がある。これに対処するため、我々は、経営陣による回収可能価額見積りと年度末以降に請求され回収された金額を比較する、サンプルベースでの試査を実施し、特定の顧客の状況に関する我々の理解に基づく過去の請求および回収率を評価することで、経営陣に対して回収可能価額についての説明を求めた。

I S A（英国）に基づくあらゆる監査と同様に、我々は、経営陣による無効化のリスクに対応するための特定の手続を実施しなければならない。経営陣による内部統制の無効化を通じた不正のリスクに対応するため、我々は、仕訳記入およびその他の調整の適切性を試査し、会計上の見積りを行う上での判断が潜在的なバイアスを示すかどうかを評価し、かつ、通例でない、または通常の業務の過程外における重要な取引のビジネス上の合理性を評価した。

上記に加え、特定されたリスクに対応するための我々の手続には、以下が含まれる。

- ・ 財務書類に直接的な影響を及ぼすとされた、関連する法令の規定の遵守について評価するための、証拠書類の試査による財務書類における開示についての検討
- ・ 不正による重大な虚偽記載のリスクを示す、通例でない、または想定外の関係を特定するための分析手続の実施
- ・ 実際のおよび潜在的な訴訟および請求ならびに法令違反の事象に関する経営陣および弁護士への照会
- ・ ガバナンス担当者の会議議事録の精読

本報告書の使用

本報告書は、1981年バミューダ会社法第90条の定めに従って、全体としての当会社のメンバーのためにのみ作成されている。我々の監査作業は、我々が独立監査人報告書において当会社取締役に対して述べる必要のある（または述べることに本書において明示的に同意した）事項を当会社取締役に対して述べることができるように行われており、それ以外の目的では行われていない。法令で許可されている最大限の範囲において、我々は、我々の監査作業、本報告書または我々が形成した意見について、当会社および全体としての当会社のメンバー以外の者に対して責任を受諾せず、また責任を負うことがない。

〔 署 名 〕

デロイト・エルエルピー
セント・ピーター・ポート
2021年6月21日

[次へ](#)

Independent auditor's report to the members of I Q E Q Management Bermuda Limited

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion the financial statements of I Q E Q Management Bermuda Limited (the 'company'):

- give a true and fair view of the state of the company's affairs as at 31 December 2020 and of its profit for the year then ended; and
- have been properly prepared in accordance with United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice, including Financial Reporting Standard 102 "The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland; and
- have been prepared in accordance Bermudian Companies Act 1981.

We have audited the financial statements which comprise:

- the statement of comprehensive income;
- the balance sheet;
- the statement of changes in equity;
- the cash flow statement; and
- the related notes 1 to 14.

The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and United Kingdom Accounting Standards, including Financial Reporting Standard 102 "The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (ISAs (UK)) and applicable law. Our responsibilities under those standards are further described in the auditor's responsibilities for the audit of the financial statements section of our report.

We are independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, including the Financial Reporting Council's (the 'FRC's') Ethical Standard, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Conclusions relating to going concern

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Other information

The other information comprises the information included in the Directors report, other than the financial statements and our auditor's report thereon. The directors are responsible for the other information contained within the annual report. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the course of the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify such material inconsistencies or apparent material misstatements, we are required to determine whether this gives rise to a material misstatement in the financial statements themselves. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of directors

As explained more fully in the directors' responsibilities statement, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditor's report.

Extent to which the audit was considered capable of detecting irregularities, including fraud
Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud is detailed below.

We considered the nature of the company's industry and its control environment, and reviewed the company's documentation of their policies and procedures relating to fraud and compliance with laws and regulations. We also enquired of management about their own identification and assessment of the risks of irregularities.

We obtained an understanding of the legal and regulatory framework that the company operates in, and identified the key laws and regulations that:

- had a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements. These included Bermudian Companies Act 1981; and
- do not have a direct effect on the financial statements but compliance with which may be fundamental to the company's ability to operate or to avoid a material penalty.

We discussed among the audit engagement team regarding the opportunities and incentives that may exist within the organisation for fraud and how and where fraud might occur in the financial statements.

As a result of performing the above, we identified the greatest potential for fraud in the following areas, and our specific procedures performed to address them are described below:

- The valuation of accrued income requires significant management judgement and therefore there is potential for management bias in revenue recognition. In response, our testing undertaken, on a sample basis, compared management's estimate of recoverable values to amounts billed and recovered post year-end, challenged management on recoverable values by assessing historic billing and recovery rates based on our understanding of the specific customer circumstances.

In common with all audits under ISAs (UK), we are also required to perform specific procedures to respond to the risk of management override. In addressing the risk of fraud through management override of controls, we tested the appropriateness of journal entries and other adjustments; assessed whether the judgements made in making accounting estimates are indicative of a potential bias; and evaluated the business rationale of any significant transactions that are unusual or outside the normal course of business.

In addition to the above, our procedures to respond to the risks identified included the following:

- reviewing financial statement disclosures by testing to supporting documentation to assess compliance with provisions of relevant laws and regulations described as having a direct effect on the financial statements;
- performing analytical procedures to identify any unusual or unexpected relationships that may indicate risks of material misstatement due to fraud;
- enquiring of management and legal counsel concerning actual and potential litigation and claims, and instances of non-compliance with laws and regulations; and
- reading minutes of meetings of those charged with governance.

Use of our report

This report is made solely to the company's members, as a body, in accordance with Section 90 of the Bermudian Companies Act 1981. Our audit work has been undertaken so that we might state to the company's directors those matters we are required to (or have expressly agreed in this letter to) state to them in an independent auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the company and the company's members, as a body, for our audit work, for our reports, or for the opinions we have formed.

Deloitte LLP
St Peter Port
21 June 2021

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。